

L P ガス料金低減と利用促進を図る消費設備費用負担方法と料金制度検討のための調査

結果概要

1. 実施者

社団法人大分県エルピーガス協会

2. 調査概要

(1) 目的

実質的にL P ガス料金原価の一部となっている新築・改築時等の消費設備費用について、L P ガス事業者、消費者および工務店等サブユーザーにおける消費設備費用に対する意識や実態を確認し、都市ガス・電力等の他エネルギーの実状も把握することで、消費設備費用の負担方法や料金体系の明確化を図る上での課題を明らかにする。また、既に「三部制料金」「設備購入料金」の導入など先進的な取組みを行っている事業者の事例から、料金体系の明確化に向けた具体的な対策を検討する。また、住宅建築事業者団体代表などから外部委員を招き、建築業界との協議の場を設け、今後の継続的な交流や協力関係の構築のための足がかりとする。

(2) 実施方法

- 1) 住宅建築事業者等サブユーザーアンケート調査
- 2) 消費者アンケート調査
- 3) 会員事業者アンケート調査
- 4) 先進事業者ヒアリング調査
- 5) サブユーザーヒアリング調査

3. 調査結果概要

(1) 住宅建築事業者等サブユーザーアンケート調査 有効回収件数：125 件(回収率 41.7%)

- 1) 熱源別の施工実績比率について
施工実績の半数程度を「電力」が占めている。「L P ガス」の施工実績比率は約 40%
- 2) 各エネルギーのイメージについて
「電力」が優れているとのイメージが強く、「L P ガス」に対する誤ったイメージの定着が懸念される
- 3) 「L P ガス」や「L P ガス事業者」に対する認知度について
「L P ガスの特長・活用法」の認知度は不十分であり、より具体的な提案が求められる。
定期的な訪問・提案 認知度向上 満足度向上 「L P ガス」の採用の流れを作る
- 4) 消費設備費用の「事業者負担」比率について
「L P ガス消費設備」は 65%が「事業者」負担となっている
- 5) L P ガス事業者との協力について
消費設備費用の消費者負担に「積極的に協力可能」なサブユーザーは約 10%
活動全般に「積極的に協力可能」なサブユーザーは約 15%

(2) 消費者アンケート調査 有効回収件数：1,017 件(回収率 50.9%)

- 1) 回答者について
L P ガス事業者との接点が多い消費者の比率が高いと思われる
- 2) 各エネルギーのイメージについて
「L P ガス」に対する評価は高い
「燃料費」に対するL P ガスの評価は低い
- 3) L P ガス事業者やL P ガスの認知度について
基本的な項目の認知度は高い
「消費設備」や「L P ガス料金」に関する認知度向上が求められる
- 4) L P ガス事業者に対する評価について
情報提供や提案活動に対する満足度向上が求められる

消費者に「よく知ってもらおう」ことが総合的な評価向上につながる

- 5) 消費設備費用の一括負担(消費者買取り)について
消費設備費用の一括負担については肯定的な消費者の方が多い
- 6) 他エネルギーとの比較におけるLPガス料金のイメージについて
他エネルギー料金との比較では割高なイメージを持たれている
- 7) LPガス料金に対する要望について
4分の1の消費者がLPガス料金の不透明性を指摘している
基本料金等の固定的料金の低減化よりも需要促進を図る従量料金が望まれている
イニシャルコストよりもランニングコストを重視する傾向にある
約70%の消費者に対して料金低減化によるLPガス増販効果が期待できる
使用機器に応じた料金メニューを約60%の消費者が望んでいる

(3) 会員事業者に対するアンケート調査 有効回収件数：220件(回収率70.0%)

- 1) 「料金透明化」に向けた取組みについて
8割以上の事業者が「二部料金制」を採用しており、「三部料金制」を採用している事業所は少ない
- 2) 「LPガス料金低減化」への意識について
競合対策として基本料金の低減化を図る意識は低い
「現状より下げるべき」との回答は約30%
- 3) 消費設備の貸与について
料金透明化や取引適正化は業界全体での取組み課題

(4) 先進事業者に対するヒアリング調査 4事業者に対して調査を実施

- 1) 先進事業者は消費者から理解を得るための対策を講じている
消費者が比較検討し、選択できる仕組み
消費者向けの提案書の作成
消費者への対応・応酬話法のマニュアル化
- 2) 工務店等のサブユーザーの協力も必要となっている
- 3) 同業他社の動向が普及の阻害要因となっている
- 4) 消費者の移動防止等の効果が確認されている
消費設備費用の消費者負担を推進することによって、下記の効果が見られている。
・消費者の移動防止 ・LPガスの増販 ・財務面の安定化 ・収益性の向上
・取引の適正化や料金の透明性の確保

(5) サブユーザーに対するヒアリング調査 12事業者に対して調査を実施

- 1) 多くのサブユーザーからPR不足の指摘が挙げられている
サブユーザーをはじめとした事業者と消費者へのPR不足
- 2) ランニングコストの低減化、シミュレーションの必要性が挙げられている
ランニングコスト低減化の必要性
ランニングコストのシミュレーションの必要性

4. 調査結果から得られた効果

- (1) 販売事業者の料金低減への促進
- (2) 消費者への利益還元とLPガス選択の促進
- (3) 住宅建築時の消費設備費用負担方法の透明化の促進

5. 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

- (1) 消費設備費用の負担方法に対するLPガス業界の意識改革
- (2) サブユーザー・消費者に対する周知・提案活動の強化
- (3) LPガス料金の透明化・低減化

6. 補助金確定額 17,319,324円